

てんり市議会だより

今回の定例会

まほろば



2019年9月1日号 No.89 6月定例会の内容をお伝えします。

※題字については、第61回天理市展において議会議長賞を受賞された栗山昭彦さんにお書きいただきました。

議会改革推進委員会を設置しました。

～議会運営の充実と議会改革の更なる推進に向けて様々な課題に取り組めます。～



8月5日開催の議会改革推進委員会の様子

CONTENTS

こんなことを話し合いました	2
こんなことを質問しました	8
こんなことが決まりました	11

こんなことを話し合いました



開会日(6月13日)
市長提案

●会期の決定

会期を6月28日までの16日間と決定しました。

●監査報告

監査委員より5件の監査報告がありました。

●提案説明

今議会に提出された14議案について、市長より提案説明が行われました。

●報告

報告5件が上程され、原案どおり了承しました。

再開日(6月17日)
委員会付託

●委員会付託

上程された14議案のうち、6議案を文教厚生委員会に、8議案を総務財政委員会に付託して審査することとしました。

●文教厚生委員会

・介護保険特別会計

補正予算 他

計6議案を付託

●総務財政委員会

・一般会計補正予算 他

計8議案を付託

※委員会審査の概要については、3～7Pに掲載しています。

再開日(6月24日)
一般質問

●一般質問

・仲西 敏 議員
・寺井 正則 議員
・今西 康世 議員
・荻原 文明 議員
・鳥山 淳一 議員

(質問順)

※8～10Pに要旨を掲載しています。



最終日(6月27日)
採決

●表彰状の伝達

全国市議会議長会において、20年以上の勤続議員として、榎堀秀樹議員、加藤嘉久次議員が表彰されたので、表彰状及び記念品の伝達を行いました。

●人事案件

天理市固定資産評価審査委員会の委員の選任の同意案が上程され、原案どおり同意しました。

●委員長報告

所管委員会に付託されていた14議案について、各委員長より審査の経過並びに結果の報告がありました。

●採択

14議案について、いずれも原案どおり可決しました。

※議決結果については、11Pに掲載しています。

文教厚生委員会

6月18日

付託議案の審査概要

令和元年度介護保険特別会計補正予算

- ・歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ251万9千円を追加。
- 歳入の内容
 - ・消費税率引き上げ等制度改正に対する介護保険システムの改修に伴う委託料の増額
 - 歳入の内容
 - ・国庫補助金の増額
 - ・低所得者に対する介護保険料の軽減措置等に係る介護保険料の減額
 - ・一般会計繰入金金の増額

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

「災害弔慰金の支給等に関する法律」等の一部改正により、災害援護資金の貸付利率について、「年3パーセント以内で条例で定める率」とされたこと、また、同資金貸付について「保証人」の規定が削除されたこと及び、同資金の償還方法に「月賦償還」が追加されたこと等に対応するため、所要の改正をしようとするもの。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正により、家庭的保育事業について、連携施設の確保を不要とする期間が5年から10年に延長されたこと、卒園後の受け皿の提供を行う施設を企業主導型保育事業に係る施設又は市が運営費支援等を行っている認可外保育施設からも確保できるとされたこと、また、満3歳以上の児童の受け入れを行っている保育所型事業所内保育事業者について、「連携施設」を確保することが不要とされたこと等のため、所要の改正をしようとするもの。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、放課後児童支援員が修了しななければならぬ「放課後児童支援員認定資格研修」について、都道府県知事に加えて、政令指定都市の長も実施できることとされたこと等により、所要の改正をしようとするもの。

介護保険条例の一部改正について

介護保険法施行令等の一部改正により、新たに具体的な軽減に係る基準が提示され、保険料基準額に対する低所得者の第一号保険料の軽減割合が変更されたこと等により、所要の改正をしようとするもの。



詳細は
天理市のホームページ
▼
天理市議会
▼
会議録の検索と閲覧
よりご覧ください

その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●東田委員長

Q 最近、園児が巻き込まれる交通事故が連続発生しているが、こうした情勢を踏まえ、通学路における交通安全対策（ゾーン30）について、本市は今後どう対応していくのか。

A 通学路や住宅地域等の生活道路における歩行者等の安全を確保することを目的とするゾーン30の今後の拡大については、市民生活に対する影響など様々な課題を抽出し、整理した上で必要な箇所について、警察とも協議の上、調査・研究していきたい。

（防災安全課主幹）

●荻原副委員長

Q 地域生活拠点等整備事業は、事業所が協力し進めることと考えるが。

A 現在、24時間の受け入れができるという事業所から情報を頂いて協議しているところ。
（健康福祉部次長）

Q 天理市奨学金を保証機関

に保証してもらう貸付にできないか。

A 今後の天理市育英会のあり方について考えていきたい。
（まなび推進課長）

Q 国保保険料は支払限度を超えている。資格証明書や短期証を発行しないという特別の事情に含めるべき。

A 生活状況等の把握ができなくなるので「特別な事情」に入れるのは難しい。
（くらし文化部次長）

●今西委員

Q 公立学校施設の安全対策防災機能の強化等の推進は。

A つり天井についても落下防止対策を完了。耐震対策は継続する。
（教育総務課長）

Q 子どもの貧困改善に向けた計画づくりは、市区町村の努力義務となった。本市の子どもへの対応は。

A 本市では国が発表している基準を超えているため、十分に対応できているのではと

考えている。（まなび推進課長）

Q 子どもの虐待の状況と対策について。

A 相談対応件数は、H28年が227件、H29年が230件、H30年が225件。天理警察、県中央こども家庭センター等18機関と連携をとり、情報の共有を図りその都度対応している。
（児童福祉課長）

●仲西委員

Q 福住小中学校の小中一貫教育について教育委員会の考えは。

A 同じ施設を使うことによる連続した学びや、少人数の特性は、福住校区の教育に最適と考え進めていく。（教育長）

Q 小中一貫教育のカリキュラムのメリットは。

A 一貫したカリキュラムによって見通しを持って指導できる。
（教育長）

Q 来年実施のコミュニティ・スクールの進捗状況は。

A 令和2年4月全小中学校

で実施予定。学校運営協議会委員は教育委員会が任命。機本小学校をモデル校として行う。先進事例の学習会及び住民広報も実施していきたい。
（まなび推進課付課長）

●石津委員

Q 高齢者による交通事故対策への本市の取組みは。

A 高齢者を対象としたシルバードライバースクールを開催し、運転技能を再認識していただいている。また、国の動向・他自治体の補助制度の導入状況についても、調査、研究をしていきたい。
（防災安全課主幹）

Q 保育園や幼稚園、そして小学校等の通学路に関して安全についての対策は。

A 本市では、子どもたちの命を守ることが喫緊の課題であるとの認識のもと、行政と天理警察署が連携、協働することにより、段階を経た交通安全対策を早急に講じることにした。
（防災安全課主幹）

その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

経済産業委員会

6月19日

詳細は

天理市の
ホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

●榎堀委員長

Q 新クリーンセンターが令和6年に竣工となるが、し尿処理施設については、今後どうなっていくのか。

A し尿処理施設については、現施設をそのまま残す方法、また、現施設とは別の場所に貯留施設を設け、集めたし尿を市外へ搬出して処理する方法、それとも一つは、市内に貯留施設は設けずに市外のし尿処理施設に直接搬入する方法を考えている。地元との協議もあるが、できるだけ早い時期に一定の方向性を出していきたい。
(副市長)

Q 地震などで発生する大量の災害廃棄物に関して、少なくとも仮置き場の選定と、それに伴う地域の方々の了解は

得ておいていただきたい。

A ごみの問題というのは、保管一つについても地域の理解があつてのこと。事前に地域の方々としっかり協議しながら、案をもっておきたい。
(副市長)

●飯田委員

要望 新クリーンセンター開設に伴い、災害廃棄物に関しても広域の1市8町村に周知徹底してもらいたい。

●加藤委員

Q 防災重点ため池について、農林水産省が昨年の西日本豪雨災害の反省として、防災重点ため池の見直しを行なった。本市において防災重点ため池はいくつからいくつになった

のか。

A 市内では、今までは8カ所だったが、今回3月末時点で101カ所になった。
(環境経済部長)

Q 国が基準を少し変えるだけで8カ所から101カ所になるのは驚きだが、市として市民の安全を守ることは最優先だと考える。今後、この問題にどう取組まれるか。

A 国の方針として、ため池マップの作成、緊急連絡体制の整備、及び浸水想定区域図の作成を速やかに行うとなっている。国全体の動きとして、早い段階で注意喚起を促すよう『ため池防災支援システム』を作り、それを県、市で共有していかうとなっている。まず、指定することで皆様の近くにため池があるということを知っていただき、緊急時の行動や連絡体制といった情報もお知らせできるように取組んでいく。
(環境経済部長)



総務財政委員会

6月20日

付託議案の審査概要

令和元年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6422万9千円を追加。

○歳出の主な内容

未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業、コミュニティ助成事業による自主防災組織に対する補助及び埋蔵文化財発掘調査受託事業等に伴う増額補正。

○歳入の主な内容

- ・国庫支出金
- ・県支出金
- ・基金繰入金
- ・繰越金

○地球温暖化対策実行計画強化対策事業として、「本庁舎

「文化センター」、「市民会

館」及び「ふるさと園」の、

老朽化した空調機器及び照明

設備の改修を実施するもので、

令和2年度から令和16年度ま

での15年間で民間のノウハウ

と資金を活用してのエスコ事

業契約を締結するため、債務

負担行為の追加をしようとするもの。

るもの。

意見・要望事項

「コミュニティ助成事業」補助金について有意義かつ積極的に、活用されるよう要望。

詳細は

天理市の
ホームページ



天理市議会



会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

令和元年10月1日から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、消費税の課税対象となる本市施設の各種使用料等に適正に転嫁するため、使用料等を規定する天理市文化センター条例他14条例の一部改正をしようとするもの。

税賦課徴収条例の一部改正について

地方税法等の一部改正により、単身児童扶養者を非課税措置対象に追加すること、消費増税後の需要平準化対策として軽自動車税環境性能割の税率を臨時的に軽減すること、軽自動車税のグリーン化特例の令和2年度分・3年度分の軽減並びに令和4年度分・5年度分の電気軽自動車及び天然ガス軽自動車に限った軽減の新設等を行うこととされたため、所要の改正をしようとするもの。

手数料条例の一部改正について

工業標準化法の一部改正により「日本工業規格」との文言が「日本産業規格」に改められるため、また、地域密着型サービス事業者等の指定及び指定更新事務に関する申請手数料を新たに徴収するため、所要の改正をしようとするもの。



その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●寺井副委員長

Q 本市における高齢者の消費生活相談の状況は。また、防止対策に消費部門と福祉部門の連携を強化し、消費者トラブル意見交換会や高齢者の消費者被害防止フォーラムなどを企画してはどうか。

A 70歳以上の高齢者の相談は全相談の4分の1を占めており、その内容は、通信販売や訪問販売、また、架空請求など、多岐にわたっている。

全市民対象に消費者被害防止の取り組みが必要で、地域住民の皆様を対象とした消費生活講座を各校区の公民館で開催できないか検討している。

また、民生児童委員にも、こうした講座の受講機会を設けられないか今後協議したい。

(市民協働・女性活躍推進課長)

Q 消費者被害を未然に防止するため、消費者庁では5万人以上の全市町に消費者安全確保地域協議会（見守りネッ

トワーク）を設置することを目標としているが。

A 今後どういう取り組みが効果的であるか、各種団体の活動状況も勘案しながら、県内の市町村の動向も注視し、検討していきたい。

(市民協働・女性活躍推進課長)

Q 初心者対象のパソコン教室について、高齢者から文字を入力するのが困難で時間がかかるので、基礎的な講座の中に音声認識ソフトの活用を入れて欲しいとの声を聴くが。

A そういう要望があるなら検討したいが、キーボード入力力はパソコンの使い方の基礎になるので外すことはできない。例えば音声入力とキーボード入力が一緒に受けられるような講座が可能かどうか、今後検討していきたい。

(総務部次長)

●鳥山委員

Q 市内の空き家利活用及び特定空き家への対応や対策はどのようなか。

A 空き家対策協議会を平成28年に立ち上げ天理市版の空き家バンクを開設しマッチングを進めている。移住希望者は現在20件を超えている。市空き家等対策計画を策定。危険家屋については所有者との話し合いに努めている。

(総合政策課長)

要望 移住を希望されておられる方や特定家屋で困っておられる方に寄り添った対応をお願いしたい。

Q 4月統一地方選挙で本市の投票率が大変低かったが投票率を上げるために今後どのような取組を進めるか。

A 平成28年に選挙権が18歳以上に引き上げられた時には、大学の校舎内に投票所を設けた。再度検討したい。また、天理駅南団体待合所を活用し

たり、駅前での啓発活動に努めたりして、投票率向上につなげていきたい。(総務課長)





市民のみなさんの暮らしをより良いものにするため、市に対して質問を行いました。

その主な内容をお伝えします。(8～10P)

こんなことを質問しました

※すべての質問が動画で視聴及び会議録で閲覧できます。 [天理市のホームページ](#) ▶ [天理市議会](#) ▶ [議会中継](#) (動画) ・ [会議録の検索と閲覧](#)

一般質問

仲西 敏 議員

- ・ 財政
- ・ 消費税
- ・ 水道事業

寺井 正則 議員

- ・ 中高年の引きこもり対策(8050問題)について
- ・ 犯罪被害者等支援について

国士強靱化地域計画の策定について

- ・ 通学路や緊急避難通路の安全対策について
- ・ 自転車保険加入の促進について

- ・ 魅力のある住みよいまちづくりに向けて

鳥山 淳一 議員

- ・ 市立公民館の運営等について
- ・ 都市計画マスタープランの見直し等について
- ・ 鳥獣被害対策等について
- ・ 自治体情報化等について

荻原 文明 議員

- ・ 市立公民館の運営等について
- ・ 都市計画マスタープランの見直し等について
- ・ 鳥獣被害対策等について
- ・ 自治体情報化等について



※一般質問の要旨については、発言した議員が編集しています。

持続可能な財政構造へ転換するため、今後十年間を集中改革期間に

仲西 敏 議員



一問一答

財政

Q 本市の財政状況の危機レベルはどのくらいか。

A 早期健全化レベルではないが、財政健全化に向け財政構造改革に着手。10年間を集中改革期間とする。第1期(令和元年度から4年度の4年間)は働き方改革等「総人件費の削減」に取組む。4年間で約20億円削減を見込む。今年度予算は約4億円を削減した。第2期(令和5年度から8年度4年間)は人口減少を見据えた「公共施設の柔軟な活用と最適化」を図る。第3期(令和9・10年度の2年間)は新たな財源涵養で歳入増加を図る。(総務部長)

Q 行政コストの削減は。

A 人件費を含む行政コストの最適化が不可欠。AIやRPA等の先端技術を活用した業務効率化に着手している。自治体クラウドは、令和3年

度に本格稼働の予定。年間約1億円のコスト削減が目標。(市長)

Q 公共施設の維持管理費や更新費等を縮減し、施設の全体最適化が避けられない状況だが。

A 3年で再配置計画、個別施設計画を策定予定。(市長)

水道事業

Q 「新県域水道ビジョン」と本市の対応は。

A ビジョンは、広域連携実現に向けた指針。今年度から県等とのワーキンググループに参加し、県域水道一体化の検討案の作成及び運営体制を議論している。広域化のスケールメリット、既存施設の有効活用を含め総合的に対応する。(上下水道局長)



市民の安心安全の確保のために！

寺井 正則 議員



一問一答

中高年の引きこもり対策は

Q 共倒れが危惧される8050問題に対する所見は。

A 支援を必要としている方の発見から相談窓口への誘導、さらには適切な支援の手を差し伸べるために、引き続き子ども・若者支援ボランティアを養成し、各地域の情報に詳しい民生委員さんとも連携しながら支援を強化していく必要がある。 (市長)

犯罪被害者等支援の拡充は

Q 兵庫県明石市では、裁判などで確定した賠償金が支払われない場合、300万円を上限に市が立て替える制度を全国で初めて導入しているが。

A 本市では、平成29年4月1日「天理市犯罪被害者等支援条例」を施行した。犯罪被害者支援の充実、他市を参考にしなが、調査・研究していきたい。 (市長)

国土強靱化地域計画策定は

Q 本市における国土強靱化地域計画の策定は。

A 本市の現状に即した国土強靱化地域計画策定は重要であり準備を進めたい。 (市長)

通学路や緊急避難通路等の安全対策は

Q 通学路等に木塀や生け垣設置を推進する考えは。

A 先進自治体からの情報も得ながら研究したい。 (市長)

自転車保険加入の促進は

Q 県では自転車保険加入の義務化や促進を求める条例を制定する。本市の取組みは。

A 自転車事故による被害者の保護や加害者の経済的負担の軽減を図るためにも自転車保険加入義務化の周知や、その他県条例の遵守に関する啓発を推進する。 (市長)



令和3年度中 なら歴史芸術文化村オープン！

今西 康世 議員



一括質問

なら歴史芸術文化村の進捗状況について

A 内装整備も含め令和3年度中の開村予定。国交省から「重点道の駅」に選定され、交付金活用や関係機関との連携など支援が可能となった。文化村運営は県直営部分と指定管理者が行う部分とに分けられる予定。指定管理者は本年度中に公募が実施され決定される予定。 (市長)

Q 目玉、核となるものは何か。オープンに向けて芸術家村だよりを広報してはどうか。

A 国内外の芸術家を招聘する質の高い文化芸術イベントの開催、周遊観光、地元農産品の販売加工、伝統工芸品の展示販売、歴史文化資源等の情報発信等、目玉となる展示品や具体的なソフトコンテンツについて検討を進めている。広報に関する提案は県とも相談していく。 (市長)



Q 廃プラスチックはどのように処理されているのか。

A 使い捨てプラスチックは日常生活に欠かせない存在。回収した資源ごみは、中間処理業者でさらに分別し、日本容器包装リサイクル協会へ搬入している。 (環境経済部長)

Q 具体的な取り組み体制。レジ袋やペットボトルについてはどう考えているか？

A 持続可能な開発目標（SDGs）に基づく認識を広めていくことが重要。レジ袋有料化に向けた対策として、エコバック推進啓発等を積極的に行う。 (市長)

要望 開村に向け世界遺産、国宝、重要文化財を持つ奈良と素晴らしい景観の地の利を活かした天理とで歴史に残る芸術文化村になってほしい。

公民館「教室10年で卒業」は撤回すること！

荻原 文明 議員

公民館休館日利用について



一括質問

Q 公民館活動は住民の健康寿命を延ばす効果もある。火曜日休館の施設開放方針と、「主催教室10年で卒業」は撤回すること。

A 認知症予防の活脳教室を公民館で実施している。介護や健康管理、学校教育等利活用の範囲が広がっている。火曜日には、校区団体の利用を想定している。自主クラブへ移行し、補助講師として参加を頂いている。
(市長)

二階堂地域の街づくり

Q 都市計画マスタープラン第3次策定事業が進んでいる。過去の計画作りで西部地域だけで約290の住民意見が出されており、これを元に街づくりを進める必要がある。

A 市民・高校生アンケート調査、地域別懇談会での意見を最大限活用し進めていきたい。
(市長)

鳥獣被害対策について

Q サル、ハクビシン等の被害状況はどうか。捕獲鳥獣の皮、角、肉等の利活用を図ることについて。

A 現在サル等の被害報告はない。獣害に強い里山づくり事業を進めている。ジビエは関係機関と研究したい。緩衝帯の整備、ICT活用は引き続き進めたい。
(市長)

自治体情報化について

Q AIやRPAは、住民福祉の向上に役立つものでなければならぬ。

A 業務の標準化、システムの最適化のための自治体クラウドの導入で事務の効率化を図り、スマート自治体への転換を目指していく。持続可能な行政サービスの提供に取り組みたい。
(市長)



魅力のある住みよいまちづくり

鳥山 淳一 議員



一問一答

Q 不登校児童生徒数は県小学6年生98名、中学1年245名、本市の現状と対応は。

A 本市には、小学6年生4名、中学1年生30名の不登校児童生徒がおり、対応として、各校へのスクールカウンセラー派遣、教員へのコンサルテーション、教育総合センターでのプレイセラピー等の心理療法、適応指導教室の開設、ゆうフレンドの派遣を実施している。
(教育長)

Q 各校での自尊感情や自己肯定感を高める日常の取組は。

A 自分を肯定的に認めることが大切という認識の下、褒め日記や振り返り作文、地域行事への参加等推進している。
(教育長)

Q 15歳から39歳までの若者の二トや引きこもりが増えている状況にある。本市の対応・対策は。

A 平成25年に本市で「子ども

も若者総合相談窓口「夢どり」を開設し、就労支援等の対応をしている。相談窓口だけでは対応できない事例に対しては、子ども若者支援地域協議会が支援に当たる。その他、居場所支援として「夢力フェ」を月1回開催している。

要望 ゆうフレンドの拡充や、心理士の活用等のアウトリーチを強化して欲しい。
(教育長)

Q 市環境基本条例の趣旨と計画の進捗状況は。

A 地域の連携と協働のもと市環境連絡協議会を設け五つの部会で環境美化活動に取り組む。
(環境経済部長)

要望 山の辺の道の自然環境保全に特化した活動をお願いしたい。





こんなことが決まりました

全員賛成で可決した議案

報告

- ・平成30年度繰越明許費繰越計算書
- ・平成30年度事故繰越繰越計算書
- ・平成30年度水道事業会計予算繰越計算書
- ・平成30年度下水道事業会計予算繰越計算書
- ・出資法人の経営状況の報告について

同意案

- ・固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

議案

- ・令和元年度一般会計補正予算（第2号）
- ・令和元年度介護保険特別会計補正予算（第1号）
- ・社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- ・税賦課徴収条例の一部改正について
- ・手数料条例の一部改正について
- ・災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
- ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・介護保険条例の一部改正について
- ・山添村との定住自立圏形成協定の一部変更について
- ・川西町との定住自立圏形成協定の一部変更について
- ・三宅町との定住自立圏形成協定の一部変更について
- ・田原町との定住自立圏形成協定の一部変更について
- ・和解及び損害賠償の額を定めることについて

●議会活動報告●

委員会先進地視察

* 文教厚生委員会 * 7月31日(水)～8月2日(金)

「小中一貫教育」(宮城県登米市)、「避難所の開設・運営・閉所、防災マニュアル及び防災教育」(岩手県陸前高田市)、「子育て支援事業、保育士応援事業」(岩手県花巻市)について委員会視察を行いました。



登米市立豊里小中学校にて



陸前高田市役所前にて



花巻市議会議場にて

議会改革推進委員会

(◎委員長 ○副委員長)

榎 堀 秀 樹
荻 原 文 明
西 崎 圭 介
大 橋 基 之
鳥 山 淳 一
内 田 智 之
市 本 貴 志
飯 田 和 男

議会改革推進委員会を設置

議会運営の充実と議会改革の更なる推進に向けて、様々な課題に取り組むため、令和元年6月17日「議会改革推進委員会(8名)」を設置しました。
8月5日に委員会が開催され、今後の検討課題について協議しました。

令和元年第3回天理市議会定例会 本会議・委員会日程

- 9月3日(火)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議開会
- 9月5日(木)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議再開
- 9月6日(金) 9時30分 文教厚生委員会
- 9月9日(月) 9時30分 経済産業委員会
- 9月10日(火) 9時30分 総務財政委員会
- 9月11日(水) 9時30分 決算特別委員会
- 9月12日(木) 9時30分 決算特別委員会
- 9月17日(火)
 - 9時00分 議会運営委員会
 - 10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 9月18日(水)
 - 10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 9月20日(金)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議再開

9月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
		本会議 11:00		本会議 11:00	文教 9:30	
8	9	10	11	12	13	14
	経済 9:30	総務 9:30	決算 9:30	決算 9:30		
15	16	17	18	19	20	21
		本会議 10:00	本会議 10:00		本会議 11:00	
22	23	24	25	26	27	28
		(会期)				
29	30					

※会 期= 9月24日(火)までの22日間

議会をスマートフォンで見られます

本会議のライブ中継及び録画中継を、
天理市ホームページからご覧いただけます。
またお手持ちのスマートフォンからもご覧いただける
ようになりました。
右のQRコードからアクセスしてご利用ください。



議会広報編集委員会

委員長 飯田 和 男
委員 仲 西 敏
委員 榎 堀 秀 樹

副委員長 石 津 雅 恵
委員 西 崎 圭 介
委員 東 田 匡 弘